

東京電力 計研 野口俊郎 ○城口潤一

横手敏郎 入田 勝

1 まえがき

最近10年位の間に送電電圧の高圧化が進み、54KVおよび275KVは既に普及し現在500KVの実用化が検討されてゐる。これら高電圧化に伴い送電用電線機器は逐次大型化し、特に我が国では損害対策の關係で長大及碍子部分が使用されるようになり、一般に地震の影響を受けやすい構造になつたため、比較的頻繁に地震被害が発生するようになつた。このため送電機器の耐震設計基準の再検討が行なわれてゐる。筆者らはこれら検討の一環として500KV昇圧のため試作されている500KV鉄塔気室や断番を例に以り、地盤およびコンクリート基礎体を含む振動系として扱い理論計算、加振実験を行ない耐震性の検討を行なつてゐる。

本報告はこの機器について自由減衰振動実験および固有振動数計算を行なつたので、その結果について述べるものである。

2 理論計算

2.1 500KV鉄塔気室や断番の構造概要と振動モデル

本理論解析は図2.1に示す試作検討中の500KV鉄塔気室や断番を対象とした。今回は図2.2に示す実験で囲んであるしや断節のみについて、このような罩組構造物の振動特性の概要を知ることを目的として実施したものである。

この空気室や断番支持構造のうち支持碍子部は碍子を剛に連結したもので一般的のラーメン構造とみなせるが、ステー碍子部はピン接合してあるので引張力のみに拘束があり、圧縮力は拘束しない構造になつてゐる。このためステー碍子部に引張力を加え、引張構造として取扱う。コンクリート基礎体は水平、回転変位を伴なうロッキング振動をするものとする。また振動方向は剛性の低いX-Y面での振動を考え、その振動モデルを図2.3に示す。

2.2 運動方程式と剛性および質量マトリックス

2.2.1 運動方程式

構造全体についての運動方程式は2.1式で表わせる。

$$M\ddot{U} + C\dot{U} + KU = P(t) \cdots \cdots 2.1$$

M ；質量マトリックス C ；減衰マトリックス

K ；剛性マトリックス U ；変位ベクトル

固有振動計算においては減衰マトリックスおよび外カベクトルを0とおいて2.2式を解くものとする。 M , K は部材番号 i 質量マトリックス m_i , 刚性マトリックス k_i すれば

$$M = \sum_i A^T m_i A + \sum_i m_i$$

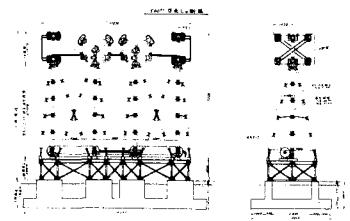


図2.1 500KV鉄塔気室や断番

$$K = \sum_i A_i^T E_i A_i$$

m_c : 集中質量 × 回転慣性

シ: 部材全体について

よ: 集中質量全体について

A: 基準座標から部材座標系への変換マトリックス

図 2.2 500KV級空気しゃ断器(ガス遮蔽用)
(ABMR-500KVH)

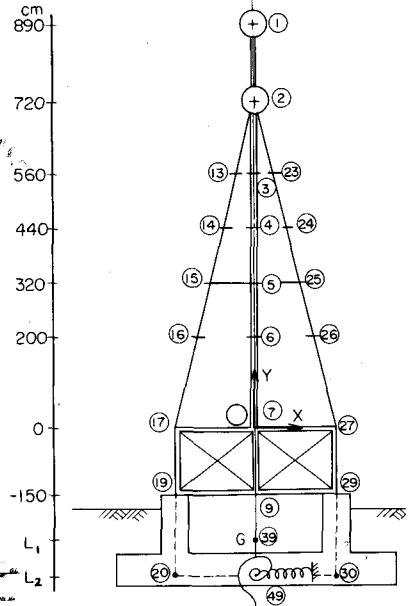
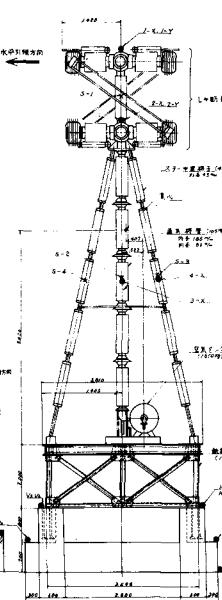
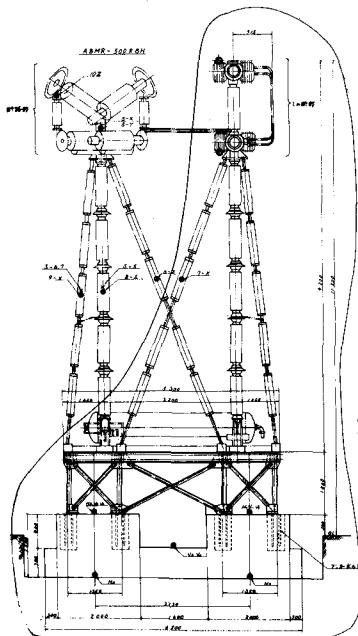


図 2.3 500KV級空気しゃ断器のモデル
(しゃ断部)

2.2.2 部材の剛性マトリックス

支持部材の剛性マトリックス K は直線梁要素の剛性マトリックス K_E で剛性を表わすことができる。ステー構子部は碍子部材がピン接合の状態で一直線上に直列に並んで構造様式であるので、この構造は直角方向に剛性をもたらす。したがってこのような部分をもつ構造は不安定であるので、この点を解決するため、初期張力を考慮し、引張構造として非線形項を導入し、形状剛性マトリックス K_f を作り弾性剛性マトリックス K_E の和でステー構子部の剛性マトリックスを表わす。



図 2.4 支持偶管部梁要素の変位



図 2.5 ピン接合部要素の変位

2.2.3 質量マトリックス

支持碍子部、ステー構子部ともかなり重量のある碍子で成り立っているので Rumped Mass として質点に集中させず分布質量として取扱った。またしゃ断部は集中質量として回転慣性があるものとして取扱う。

2.3 諸元

2.3.1 上部構造

上部構造は図2-1に示す通り、レバーパーツとこれを支える支持構管、ステー構子および斜構梁台、空気タシクスとする。 その諸元を以下に示す。

	外径(Φ)	内径(Φ)	断面積(A)	慣性矩(I)	ヤング率	重量(kg)
支持碍子	18.5	8.0	218.5	5548.7	0.65×10^6	105
ステー碍子	9.5	—	70.80		0.65×10^6	41

シャシ部: 1660kg 空気シク: 1600kg 鋼構架: 1495kg

2.3.2 下部構造

下部構造は地盤とコンクリート基礎体とする。コンクリート基礎体の大きさは図2-2に示す通りで、その諸元は裏さ5.7.1.3セ(コンクリート密度2.4t/m³)、コンクリート基礎体重八回りの質量回転慣性 $12.06 \times 10^5 \text{kg}\cdot\text{cm}^2\text{sec}^2$ である。また図2-3に示す振動モデルにおいて素全体を支えてある鉛直および水平地盤反力係数を求めるため、実験場の不規則ローム地盤に図2-2に示すコンクリート基礎体を設置し、これに起振機を接えつけ起振力一定(2セ)で加振しロッキング共振振動時の振動数、加速度を測定し、この加速度を変位に換算し動地盤反力係数を求めた。水平加振力2セで共振振動数 $f_r = 9.3 \text{Hz}$ であり、見掛けの鉛直方向地盤反力係数 $K_{vh} = 2.40 \text{t/m}$ 、水平方向地盤反力係数 $K_{hr} = 1.01 \text{t/m}$ であった。

この K_H と K_R を使用して、水平方向ばね先端 H と回転ばね先端 R を 2.3 式より求めた。

$$k_H = A \cdot K_H, \quad k_R = I_B \cdot K_R \quad \dots \quad 2.3$$

$$A = 2.852 \times 10^5 \text{ cm}^2; \text{基礎体底面積}$$

$I_B = 5.029 \times 10^9 \text{ cm}^4$; 基礎体底面の断面2次モーメント

$$k_H = 3.42 \times 10^5 \text{ kg/mm}, \quad k_R = 1.21 \times 10^{10} \text{ kg-mm/rad}$$

2.4 固有振動数の計算

前述の上部構造、下部構造の諸定数を用いて空気しゃ断番(しゃ断部のみ)の固有振動数を計算した。ステー碍子付力アーチ=500kg時の固有振動カードを図2-6に示す。この図でわかる通り空気しゃ断番全体の一次振動数は2.64Hzである。また参考のためステー碍子のみの固有振動数を求めるに図2-3に示すモデルの①~⑤間に連結鋼棒のある場合、ない場合において表2-1に示すのである。

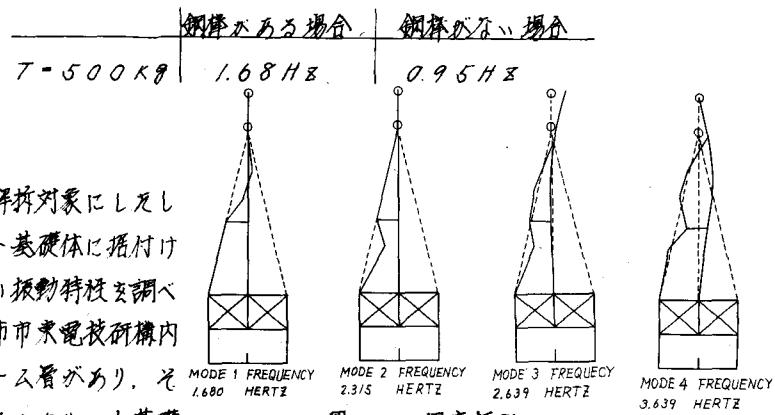


图 2.6 固有振動率一下

3 加振実験概要

3.1 沉板实验方法

本実験は図2-2に示す解説対象にしたし
や鋼筋のみをコンクリート基礎体に据付け
自由減衰振動実験を行ない振動特性を調べ
て。 実験場は東京都調布市東電技術構内
で地盤は8mの不対乱ローム層があり、そ
の下は砂礫層である。 コンクリート基礎

体は表層ノルマ振削し、不対乱ロース層上にコンクリートを打設作成した。またこの基礎体は前述の通りこの機器を据付ける前に大型起振機を据付け、水平方向に加振し基礎体ロッキング振動時の効的K値を求めたものである。今回の自由減衰振動実験においては高さノルマPC柱を使用しワイヤロープにてレバ断部天端を水平に引張り、これで切離して加振する方法をとった。

3.2 実験結果

ステー碍子繩付力および水平引張力を変えて減衰振動で求めた一級固有振動数（しゃ断部天端に取付けた加速度計番号1-Xにて計測した振動数）を表3-1に示す。

表 3-1

T/P	100kg	300kg	1000kg	P: 水平引張力
100kg	1.68 Hz	1.64 Hz	1.50 Hz	T: ステー碍子繩付力
500kg	2.48 Hz	2.44 Hz	2.42 Hz	
1000kg	2.58 Hz	2.55 Hz	2.53 Hz	

$T = 100\text{kg}$ 時の振動波形は乱れ且淡形であるが $T = 500\text{kg}$, 1000kg にした場合はしゃ断部、基礎全体が同一振動数で振動

し良・单弦振動波形を示した。この時の減衰定数 $\alpha = 2 \sim 3\%$ 程度であった。また図2-3に示す振動モード Nod e l. point ①～⑤間のステー碍子繩付連続鋼棒を取去った場合の一級振動数は $T = 500\text{kg}$, $P = 500\text{kg}$ 時 1.43Hz となり鋼棒を取去った前に比較して約 1Hz 低下し波形も乱れた。なおステー碍子繩付連続鋼棒について図2-2に示す

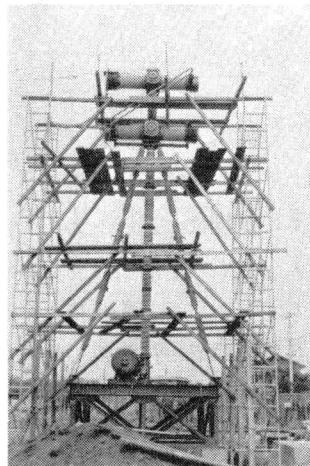


表 3-2

③～⑤間の連続鋼棒がある場合とない場合について 鋼棒がない場合 鋼棒がある場合
自由減衰振動より求めた振動数を表3-2に示す。 $T = 500\text{kg}$ 1.25Hz 1.80Hz

4 考察

1) ステー碍子部の重さがかなりあるのでステー碍子繩付力 100kg 程度であるが、ステー碍子部の振動が影響し振動波形は乱れ、またしゃ断部天端の変位もその繩付力 500kg , 1000kg 時に比較して大きくなる。またステー碍子繩付力 500kg 以上にする系全体がほぼ同一振動数で振動し波形もほぼ单弦振動波形を示した。なおステー碍子繩付連続鋼棒を取去る $\times T = 500\text{kg}$ 以上でも波形は乱れ振動数は低下する。

2) $T = 500\text{kg}$ 時のしゃ断部一級固有振動数は計算値 2.64Hz , 実験値 2.48Hz ($P = 100\text{kg}$ 時) であった。またステーの振動数については $T = 500\text{kg}$ 時ステー碍子繩付連続鋼棒がない場合、計算値 0.95Hz , 実験値 1.25Hz , ある場合前者 1.68Hz , 後者 1.80Hz であった。

5 あくびき

現在しゃ断部と断離部を各々1個設置し図2-2に示す各部分の状態で同時に自由減衰振動させ、振動特性を調査中であり、この自由減衰振動実験終了後、起振機による強制振動実験、自然地震による震答観測を実施予定である。この実験実施については東大生研久保教授の御指導を頂いた。

参考文献

W.C.Hurty, M.F.

Dynamics of structures.

J.S.Pozosmeniecki

Theory of Matrix Structural Analysis.